株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0887
2026 年 10 月 23 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

# 清水建設プライベートリート投資法人（証券コード:－）

【据置】

| | |
|---|---|
| 長期発行体格付 | Ａ＋ |
| 格付の見通し | 安定的 |

## ■格付事由

(1) 2023 年 1 月に運用開始した非上場のオープン・エンド型投資法人。スポンサーである清水建設が設計・施工・運用等を実施しているオフィスビル及び物流施設を主な投資対象とし、対象エリアは東京圏を中心とする総合型リートである。資産運用会社は清水建設の 100%子会社である清水建設不動産投資顧問である。清水建設グループの不動産事業における豊富な開発・運営実績や全面的なサポート体制が、本投資法人の成長や安定的な運営にポジティブに働くものと、JCR ではみている。

(2) 現行ポートフォリオは 9 物件、取得価格総額 835 億円の資産規模。原則、環境認証を取得したスポンサー開発物件を対象に厳選投資を行っていく方針となっている。直近 1 年では、新たにホテルを組み入れたほか、増資を交えた追加取得を実施し、用途や物件の分散が進展している。当面の資産規模目標 1,000 億円に向け、今後も清水建設グループの開発力とスポンサーサポートにより着実に外部成長を進めていくものと期待される。物件運営面においても、清水建設グループからの幅広いサポートを活用し、運用開始以来概ね高稼働を維持しているほか、オフィスビルを中心に賃料増額が伸長している。財務面では、スポンサーと取引関係が強い金融機関を中心とするレンダーフォーメーションや保守的なレバレッジコントロールなど安定した財務運営体制を構築している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 現行のポートフォリオは高スペックで競争優位性を有する物件で構成されているものの、物件集中やテナント分散の観点では、引き続き外部成長を通じたポートフォリオ分散の進展、安定性向上を図っていくことが望ましい。スポンサーが保有する賃貸用不動産や経営方針を考慮すると、本投資法人の投資対象となりうるスポンサーパイプラインは豊富にあると推測される。スポンサーや投資家とのコミュニケーションを通じて、本投資法人の着実な外部成長を実現していくことができるか、引き続き資産運用会社の取り組みに注目している。

(4) 総資産ベースの LTV は、物件取得等に伴い 40%台半ばまで上昇したものの、巡航水準の範囲内でコントロールされており、財務の安定性は確保されている。なお、本投資法人では、各期の払戻対象口数を発行済投資口数の一定割合に制限することで、LTV が大幅に上昇するリスクを抑制している。デット・ファイナンスでは、金利動向に注視しつつ、借入年限の調整や返済期限の分散化に配慮した調達が継続されている。総じて足元の財務運営に特段の懸念はないものの、引き続き財務基盤の安定化に向けた取り組みや LTV コントロールの状況をフォローしていく。

（担当）中川　哲也・林　卓也

## ■格付対象

**発行体：清水建設プライベートリート投資法人**

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---|---|---|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 20 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：秋山　高範
   **主任格付アナリスト**：中川　哲也
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017 年 7 月 3 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　清水建設プライベートリート投資法人
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
**信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号**
**〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル**



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.